



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名  
 コード番号 7780 URL http://www.menicon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営戦略室長 (氏名) 太田 章徳 (TEL) (052)935-1515 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	34,912	5.7	2,133	△7.6	2,030	△12.3	1,290	4.5
28年3月期第2四半期	33,042	—	2,309	—	2,316	—	1,235	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 717百万円(△45.2%) 28年3月期第2四半期 1,308百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	71.94	71.04
28年3月期第2四半期	71.39	70.39

(注) 当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しております。平成28年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成28年3月期第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	69,027	35,904	52.0
28年3月期	68,901	38,439	55.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 35,868百万円 28年3月期 38,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	72,339	7.4	3,484	0.8	3,426	5.9	1,854	△16.6

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は自己株式の取得などを考慮した期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	18,402,000株	28年3月期	18,319,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	925,311株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	17,945,658株	28年3月期2Q	17,301,448株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、各地で発生するテロの脅威、円高傾向の続く市場、石油輸出国機構(OPEC)の減産暫定合意などにより、不安定な情勢でありました。国内経済は、日本国政府や日本銀行による金融政策を背景に緩やかな回復基調を示し、家計所得が増加傾向で推移したものの、消費性向は低下しており、景気の停滞感が依然続く状況となりました。

コンタクトレンズ市場は、国内において、使い捨てコンタクトレンズやカラーコンタクトレンズが市場を牽引しております。海外においては、米国を中心として使い捨てコンタクトレンズの需要が増加しており、中国では近視矯正効果のあるオルソケラトロジーレンズやコンタクトケア用品の需要が増加しております。

各事業の状況は、以下になります。

#### [国内コンタクトレンズ事業]

ユーザーの眼の安全と、当社の収益安定に貢献するメルスプランのサービス拡大に引き続き努めてまいりました。販売促進活動として、「SMART TOUCH」と称し1日使い捨てコンタクトレンズに関するテレビコマーシャルを実施いたしました。「SMART TOUCH」は、コンタクトレンズの内面に触れず装着できる清潔感と、表裏判別不要で取扱いが容易な点など、当社独自の仕様を打ち出したものです。「SMART TOUCH」デビューキャンペーンやメルスプラン再入会キャンペーンの実施により、「Magic」を中心とした売上の拡大を図りました。さらに、販売チャネル強化策として、当社連結子会社の富士コンタクト株式会社において新たにメルスプランを導入し首都圏エリアの販売強化を図りました。当社直営店においては新たなショップブランド「Miru」を立ち上げました。お客様の見える喜びを追求するコンタクトレンズショップとして、「コンタクト選びを、もっと楽しく。お客様の毎日に、うれしさを。」という新しいコンセプトの下、「店舗」「サービス」「スタッフ」の3要素の強化でストアブランディングを推進し、これまで以上に、多くのお客様に満足頂くお店を目指してまいります。

#### [海外コンタクトレンズ事業]

使い捨てコンタクトレンズの海外向けオリジナルブランドである「Miru」の浸透に継続して努めてまいりました。1日使い捨てコンタクトレンズ「Miru 1 day Flat Pack」、1か月の定期交換コンタクトレンズ「Miru 1 Month」、そして、乱視用コンタクトレンズ「Miru 1 Month for Astigmatism」を中心に販売拡大に努めてまいりましたが、これらの商品に加え、欧州市場では、遠近両用レンズ「Miru 1 Month Multifocal」を先行発売いたしました。新製品投入によりMiruブランドを更に強化し、引き続き販売チャネルの拡大に努めてまいります。各国の海外事業強化として、米国では物流体制の整備が完了いたしました。得意先様への直送サービス体制を強化し充実したサービスを行ってまいります。中国では、睡眠中に装着することで近視矯正効果のあるオルソケラトロジーレンズの販売が拡大しており、製品普及と比例しコンタクトケア用品の販売も好調に推移しております。今後も製品品質の高さを活かし、それぞれの海外市場に適合した製品供給をタイムリーに行い海外事業の強化に取り組んでまいります。

#### [その他事業]

動物医療事業は、当社連結子会社メニワンにおいて動物用医療機器や犬猫用サプリメントの販売に取り組んでまいりました。動物用栄養補助食品「ベジタブルサポート ドクタープラス」は、動物の健康のために野菜をまるごと使用し、野菜に含まれる栄養素の吸収効果を高めるための微細粉末技術を使った動物病院様専用の栄養補助食品として販売が拡大しております。

環境バイオ事業は、家畜ふんを迅速にたい肥化する「resQ45」や稲わら分解促進剤「アグリ革命」の販売が堅調に推移しております。

ライフサイエンス事業は、現代生活の中で疲れた心と体を整えるサプリメントとして、LafferriEye(ラフェリアイ)を販売しており、全国の当社直営店でも販売することを決定いたしました。また、不妊治療における体外受精用製品の新しい提案により売上の拡大に努めております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、主にメルスプランの売上増加により、売上高は34,912,189千円（前年同四半期比5.7%増）となりました。また、製造原価の低減活動を実施したものの、広告宣伝費の増加により、営業利益は2,133,483千円（前年同四半期比7.6%減）、経常利益は2,030,553千円（前年同四半期比12.3%減）となりましたが、法人税等の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,290,981千円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

今後も当社グループは瞳の安全を最優先に考え、より良い視力の提供を通じて広く社会へ貢献することを目標に事業基盤の更なる拡充、拡大に努めてまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、主にメルスプランの売上増加と富士コンタクト株式会社および株式会社アルファコーポレーションを連結子会社としたことにより、当第2四半期連結累計期間において、売上高は34,236,726千円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

#### ②その他

その他事業は、主に当社連結子会社の株式会社メニワンにおける動物医療事業の売上高が増加したため、当第2四半期連結累計期間において、売上高は678,197千円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末において総資産は69,027,112千円となり、前連結会計年度末に比べ125,309千円の増加となりました。流動資産は主に現金及び預金が減少したことにより、761,530千円減少し30,583,506千円となりました。また、固定資産は主に建設仮勘定が増加したことにより、886,840千円増加し38,443,606千円となりました。

#### (負債及び純資産の部)

負債は主に短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,661,035千円増加し33,122,909千円となりました。

また、純資産は主に自己株式を取得したことにより、前連結会計年度末に比べ2,535,725千円減少し35,904,202千円となりました。

この結果、自己資本比率は52.0%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,151,536千円減少し10,905,874千円（前連結会計年度比9.6%減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加および法人税等の支払額が増加したことなどにより、1,393,846千円の収入（前年同四半期は3,684,793円の収入）となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得および有形固定資産の取得などにより、2,111,861千円の支出（前年同四半期は1,827,260円の支出）となりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したものの自己株式を取得したことなどにより、93,579千円の支出（前年同四半期は654,749千円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想より変更はありません。

業績予想は現時点における入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,463,184	11,320,704
受取手形及び売掛金	7,670,656	7,662,211
有価証券	141,672	33,658
商品及び製品	6,863,734	7,147,387
仕掛品	445,955	524,194
原材料及び貯蔵品	1,402,840	1,599,804
繰延税金資産	910,469	749,490
その他	1,553,678	1,649,091
貸倒引当金	△107,154	△103,036
流動資産合計	31,345,036	30,583,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,454,013	18,582,138
減価償却累計額	△8,925,318	△9,257,337
建物及び構築物(純額)	9,528,695	9,324,800
機械装置及び運搬具	21,349,773	21,331,827
減価償却累計額	△12,753,359	△13,059,454
機械装置及び運搬具(純額)	8,596,414	8,272,373
工具、器具及び備品	5,973,405	6,150,891
減価償却累計額	△4,917,716	△5,011,704
工具、器具及び備品(純額)	1,055,688	1,139,187
土地	5,980,779	5,971,037
リース資産	1,299,544	910,080
減価償却累計額	△962,846	△673,274
リース資産(純額)	336,698	236,805
建設仮勘定	1,157,996	1,948,776
有形固定資産合計	26,656,273	26,892,980
無形固定資産		
のれん	4,579,150	4,910,577
特許権	1,997,831	1,867,476
その他	1,482,983	2,012,950
無形固定資産合計	8,059,964	8,791,004
投資その他の資産		
投資有価証券	798,710	782,867
長期貸付金	196,258	95,814
繰延税金資産	119,627	101,973
その他	1,735,593	1,788,402
貸倒引当金	△9,662	△9,437
投資その他の資産合計	2,840,527	2,759,621
固定資産合計	37,556,765	38,443,606
資産合計	68,901,802	69,027,112



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,576,132	3,787,701
短期借入金	570,000	4,310,000
1年内償還予定の社債	1,840,560	1,520,560
1年内返済予定の長期借入金	2,117,406	2,302,859
リース債務	189,127	60,641
未払金	3,200,224	2,922,849
未払法人税等	1,028,290	764,301
賞与引当金	1,506,867	1,240,039
ポイント引当金	59,558	57,824
その他	2,120,879	2,066,274
流動負債合計	16,209,047	19,033,051
固定負債		
社債	6,121,560	6,441,280
長期借入金	5,628,789	5,155,486
リース債務	167,548	195,581
長期未払金	1,829,211	1,702,204
退職給付に係る負債	273,775	271,852
繰延税金負債	38,816	200,575
資産除去債務	23,346	28,868
その他	169,779	94,009
固定負債合計	14,252,827	14,089,858
負債合計	30,461,874	33,122,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,329,445	3,379,620
資本剰余金	2,503,219	2,553,394
利益剰余金	33,210,680	33,952,091
自己株式	—	△2,839,779
株主資本合計	39,043,344	37,045,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,830	22,160
為替換算調整勘定	△615,246	△1,199,188
その他の包括利益累計額合計	△603,415	△1,177,027
新株予約権	—	35,904
純資産合計	38,439,928	35,904,202
負債純資産合計	68,901,802	69,027,112

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,042,187	34,912,189
売上原価	15,023,392	16,163,686
売上総利益	18,018,795	18,748,503
販売費及び一般管理費	15,709,187	16,615,019
営業利益	2,309,608	2,133,483
営業外収益		
受取利息	22,386	6,693
受取配当金	3,807	3,940
為替差益	59,345	—
受取賃貸料	126,786	125,261
その他	77,439	112,258
営業外収益合計	289,765	248,153
営業外費用		
支払利息	135,168	118,736
社債発行費	—	22,068
持分法による投資損失	2,740	2,083
為替差損	—	89,599
賃貸収入原価	45,213	33,915
その他	100,084	84,680
営業外費用合計	283,207	351,083
経常利益	2,316,166	2,030,553
特別利益		
固定資産売却益	29,030	6,525
補助金収入	100,000	127,308
特別利益合計	129,030	133,833
特別損失		
固定資産売却損	—	15,858
固定資産除却損	27,524	16,809
投資有価証券評価損	3,479	11,467
その他	—	600
特別損失合計	31,003	44,736
税金等調整前四半期純利益	2,414,193	2,119,650
法人税、住民税及び事業税	1,171,280	657,854
法人税等調整額	39,772	170,814
法人税等合計	1,211,053	828,669
四半期純利益	1,203,140	1,290,981
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,000	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235,140	1,290,981

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,203,140	1,290,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,352	10,329
繰延ヘッジ損益	△1,944	—
為替換算調整勘定	108,911	△578,259
持分法適用会社に対する持分相当額	783	△5,681
その他の包括利益合計	105,397	△573,612
四半期包括利益	1,308,538	717,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,339,753	717,369
非支配株主に係る四半期包括利益	△31,215	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,414,193	2,119,650
減価償却費	1,532,104	1,745,326
のれん償却額	503,778	493,328
補助金収入	△100,000	△127,308
受取利息及び受取配当金	△26,194	△10,633
支払利息	135,168	118,736
為替差損益(△は益)	△64,569	118,261
売上債権の増減額(△は増加)	29,535	△20,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	65,516	△680,956
仕入債務の増減額(△は減少)	383,716	219,380
未払金の増減額(△は減少)	△538,995	△847,807
賞与引当金の増減額(△は減少)	110,661	△251,330
その他	△136,525	△546,468
小計	4,308,389	2,329,790
利息及び配当金の受取額	24,085	11,765
利息の支払額	△80,446	△67,787
法人税等の支払額	△667,234	△1,007,230
補助金の受取額	100,000	127,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,684,793	1,393,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	11,656	94,915
投資有価証券の取得による支出	△60	△1,207
投資有価証券の売却による収入	1,030,000	100,000
無形固定資産の取得による支出	△88,314	△391,940
有形固定資産の取得による支出	△2,914,572	△739,622
有形固定資産の売却による収入	106,330	34,886
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,188,077
その他	27,700	△20,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,827,260	△2,111,861
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,000	3,680,000
長期借入れによる収入	200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△871,621	△1,063,543
社債の発行による収入	—	977,931
社債の償還による支出	△925,280	△1,000,280
株式の発行による収入	3,016,167	100,350
自己株式の取得による支出	—	△2,876,884
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△95,413	△61,959
配当金の支払額	△490,320	△549,194
その他	△18,782	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,749	△93,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,365	△339,941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,554,648	△1,151,536
現金及び現金同等物の期首残高	8,387,331	12,057,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,941,979	10,905,874

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、平成27年6月24日付で、公募増資の払込みによる新株式発行1,500,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,198,500千円増加しております。

また、平成27年7月28日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行345,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ275,655千円増加しております。

さらに、ストックオプション行使による新株式発行64,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ41,400千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,284,895千円、資本剰余金が2,458,669千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式925,311株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が2,839,779千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,839,779千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	32,451,603	32,451,603	590,584	33,042,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,037	3,037	—	3,037
計	32,454,640	32,454,640	590,584	33,045,225
セグメント利益 又は損失(△)	4,403,527	4,403,527	△218,960	4,184,566

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,403,527
「その他」の区分の利益	△218,960
全社費用(注)	△1,874,958
四半期連結損益計算書の営業利益	2,309,608

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	34,233,992	34,233,992	678,197	34,912,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,733	2,733	—	2,733
計	34,236,726	34,236,726	678,197	34,914,923
セグメント利益 又は損失(△)	4,135,144	4,135,144	△106,943	4,028,200

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,135,144
「その他」の区分の利益	△106,943
全社費用(注)	△1,894,717
四半期連結損益計算書の営業利益	2,133,483

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。